



Title	過疎地域における地域づくりの集団的主体の形成に関する研究 [全文の要約]
Author(s)	吉田, 弥生
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第14609号
Issue Date	2021-06-30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/82276">http://hdl.handle.net/2115/82276</a>
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	<a href="https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/">https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/</a>
File Information	Yayoi_Yoshida_summary.pdf



[Instructions for use](#)

## 学位論文の要約

### 学位論文題目

#### 過疎地域における地域づくりの集団的主体の形成に関する研究

吉田 弥生

本研究は、内発的発展を支える民主的な地域自治の実現にむけて、過疎地域における地域づくりの集団的主体の形成過程を検討するものである。

高度成長期以降、地域外部に依存する外来型開発では地域の持続的で安定した発展を見込めないことが明らかとなるにつれ、1970年代中頃には画一的な近代化による開発論に対する理論として、日本社会でも内発的発展論が提唱されるようになった。現在に至るまで、内発的発展論は社会学や地域経済学、農政学など様々な立場から理論的検討が進められているが、どの領域からも、内発的発展の主体となる人材をいかに育成・確保するか、もしくは、当事者意識の形成が重要な課題だとされている。過疎地域の内発的発展にむけた地域づくりの主体形成をめぐる先行研究では、地域社会の停滞の悪循環を断ち切る契機として、市場的価値観や都市の視点に振り回されない独自の価値観の再構築をおこなうことが焦点とされてきた。そのための方策として挙げられてきたのは、啓蒙的な手法や、地域の再生産の基軸となる文化を相対化する視点を有している外部人材の活用であった。同様に、地域社会の意思決定過程における周辺層の住民（主に女性、青年、移住者など）もまた、地域社会構造の中心的担い手が市場的価値観と親和的であるのに対して異なる価値観（生活に根ざした価値意識など）を持っているという点から、地域づくり実践への参画が求められるようになってきた。しかし、これらは新たな価値観を地域社会に持ち込んでもらうという方法にとどまっていた。

続いて、過疎地域の諸研究の到達点として岩崎正弥の場の教育論を検討した。岩崎は、住民の地域認識の転換を地域社会構造と関連付けて説明しており、地域認識の視座（価値意識）がいかに形成されるのかという点まで踏み込んだ点が重要であった。特に、地域の価値の認識を二段階に分けて把握しており、地域資源の商品化を目指す「地域の認識論」は「地域の存在論」を土台としない場合、市場競争ばかり重視する地域づくりにとどまる場合があることを指摘しており、内発的発展を支える価値意識の構造を検討する上で示唆的だと考えた。ただし、岩崎の論は成功事例の現象的な説明にとどまり、なぜ内発的発展に資する価値が意識化されるに至るのか説明されていない。また、地域認識を転換した後の展開である、他の地域住民への新たな価値観の波及から地域社会構造の変容というプロセスについて、「社会的弱者」の活動がそれを推し進めるとするものの、「社会的弱者」とそれ以外の住民がなぜ協同できるのか、さらには「社会的弱者」がいかにして主体形成されるのかという点が不明確である点から、岩崎の論理には再検討の余地があると考えた。

この限界を乗り越えるために、価値意識や認識枠組みなどの日常意識の前提が構造的に再生産されること（「文化的再生産の構造」）に着目するアプローチを提起した。新たな価値による文化活動が行われる場を新たな価値の公共圏として把握し、活動の展開によって生じる地域づくりの展望をめぐる住民間の対立を乗り越えることで新たな文化の公共圏が拡張され、それによって地域社会構造の変容が引き起こされるとの仮説を立てた。この検討のため、外部と協働しやすく新たな価値を獲得する傾向の高い周辺層の住民に着目して、周辺層がつくりだす新たな文化の公共圏を、地域づくり実践を通して拡張することで生じる周辺層と中心層の対立とそれを乗り越えるプロセスをみることで、文化的再生産の構造の再構築過程とそれに伴う地域社会構造の変容を明らかにできると考えた。

以上の検討から、本論文の基本的な問いは、文化的再生産の構造と地域社会構造の両者が相互に規定し合い変容していく過程に即して、新たな価値意識を共有していく地域づくりの協同形成の論理を明らかにすることとした。そのために、第一の課題として、新たな文化の公共圏を形成する端緒としての周辺層の主体形成プロセス、第二の課題として、周辺層を起点とする新たな文化の公共圏の創出・拡張から地域社会構造の変容に至る論理、第三の課題として、以上のプロセスを促進する学習支援機能の解明を設定した。

以上の問いに対し、第一～三章では事例検討を行った。ここからは、新潟県十日町市の中山間地域である飛渡地区を対象として分析を実施した。

第一章では、高度経済成長期前後にかけて、飛渡地区をはじめとする市内山間部で行われた婦人学級の事例を取り上げ、周辺層（既婚女性）の主体形成を目指した当該実践の、新たな文化の公共圏の形成における意義と可能性を考察した。分析からは、同質の困難を抱える人々の組織化は、仲間との共感的関係の構築につながり、そこで行われた話し合い学習と生活記録実践は、地域社会の矛盾が生み出される構造を対象化する契機となっていた。また、生活記録を書くことは、自分の生活の中の実感に即した価値意識が対象化され、それをもとに生活を再構築したいという主体性が芽生える契機となっていた。このような矛盾を対象化する学習の蓄積によって、新たな地域社会構造の矛盾に突き当たった際も、宿命論に陥らずに、主体的に新たな価値の探索を行うことができた。例えば、地域外からみた地域の価値を浮かび上がらせようとしたり、生活に根ざした価値を再考しようとする主体的な価値形成がみられた。ただし、生活課題を実際に解決する主体としての力量を形成する学習がともなわなければ、学習は継続的に発展することができないと確認できた。

第二章では、飛渡地区内にある枯木又地区（枯木又分校区）における地域づくり団体「枯木又エコ・ミュージアムの会」が結成されるまでの経緯を中心的に取り上げ、周辺層が生活課題を実際に解決する主体としての力量を形成する学習を継続することで、文化の公共圏が拡張し、地域社会の再編に至る論理を検討した。まず、枯木又エコ・ミュージアムの会設立の前史として、婦人学級や青年会と都市住民との交流があり、そこでは第一章で述べたように、地域社会で周辺的な存在である彼ら／彼女らが組織化され、生活記録・俳句、話し合いや交流を通して生活の中の困難や、地域に根ざした価値を対象化していくプロセスがあ

った。女性たちの俳句が「生活の記録であり、生活の中からにじみ出た生の叫び」との評価を得ていたように、ここでの学習は、実際の生活課題に迫るものであったことが特徴的である。

その上で、婦人学級では地域の歴史を調べる学習をもとに未来に伝えたい文化活動を創出し、青年会は都市住民との交流をもとにした地域づくり事業を実践し始めたように、それぞれが「過去—現在—未来」という時間軸と「都市—農村」という空間軸の視点を獲得する学習を経ることで、自分たちが地域の価値とみなしたものは地域住民の生活の営みの蓄積によって形成されてきたという「空間の履歴」への理解が生まれた。それによって、地域社会の生活を作り出し未来に手渡す者としての当事者意識が生まれ、時間的・空間的により広い視点から価値があるとみなした地域資源を活かす地域づくり実践を生みだしていた。それによって、誰もがその人らしい地域との関わり方があり、それを学び合うことで地域住民が楽しく暮らしていけるという認識も形成されていた。新たな価値にもとづく文化の公共圏は、これらの実践によって生み出されたといえる。

続いて、協同形成の過程については、本事例では地区内の青年と年長男性の間で地域づくりの方向性をめぐる対立が度々確認された。年長男性は、外部による開発に依存しようとしつつ、青年たちの事業が外部に利用されるだけではないかと不信感を抱いたり、住民主体の地域づくりへの無力感を抱いていた。しかし、それに対して青年たちは、まず、大切にしたい自然や生活文化を守りつつ稼ぐ方法を検討しようとした。両者の対立とは、地域づくりの必要性を理解して地域づくりの協同を模索するがゆえに、課題と方法をめぐって生じたものであった。特に、都市や市場との関係性をどのようなものにしていくか、という点が焦点となっていた。

青年たちは、地域が歴史性をもって形成されていることを意識化していたことで、年長男性に敬意を持って対話的に協同の可能性を模索するというかたちで対立を乗り越えようとした。第一に、地域の自然や文化を破壊せずに地域資源を創出しようという、市場的価値と生活に根ざした価値の構造化とその具体化に取り組んだ。第二に、生活文化を活かした交流による誇りの形成の学習を年長男性が追体験できるよう対話的に働きかけた。これらの取り組みを通して、地域の自然や文化を守り育てるかたちで新たな都市と市場との関係性を実現していくという展望が両者の間で共有されるに至った。このように、青年が年長男性の地域づくりへの主体性の回復に寄与しており、それが協同形成につながって、新たな価値に基づく文化の公共圏が拡張していることが確認された。

第三章では、学習支援機能として、飛渡地区公民館が支援した地域づくり集団の組織化過程を事例に検討を行った。飛渡地区公民館が支援した地域づくり集団の組織化過程とは、周辺層の主体形成と彼らの視点による地域づくり実践を核に、中心層を含む異なる属性の住民が出会い・楽しみ・意見交換しながらともに活動することで、地域づくり実践のあり方や見通しが共有されていく過程に即して、旧来の権力構造や規範に基づく地域住民の関係性から地域づくり実践に対等に参画する主体の協同的關係へと再構築されていくというもの

だった。その過程で公民館は、主に周辺層の主体形成によるかれらの視点の公共化や分断しがちな住民の組織化のきっかけづくりとなる文化的次元の実践の組織化を行うことで、新たな文化の公共圏の形成と、時間軸・空間軸の拡張を促す課題（テーマ）設定をするという役割を果たしていた。このような方法を通して、公民館は地域住民の間に信頼関係を形成することを目的に人びとの学習支援に取り組んでいたと考えられる。

以上の分析から、本研究において明らかになった点を以下に述べる。

第一に、地域社会の新たな価値の生成過程を周辺層の主体形成を通して明らかにした。地域社会の矛盾が凝集して現れやすい周辺層が、生活の中での困難や不満を手がかりに矛盾を対象化し、継承すべきことや克服すべきことの再検討を行うことで、より根源的な生活の捉え直しがなされて新たな価値の意識化が起こっていた。周辺層は、中心層に追従するか否かという選択を日常的に迫られる存在であり、尚且つ問題解決の資源が制約されているため、問題解決にむけた選択に際しては、当面する問題をより深く捉え直すことが必要となる。そのため、生活を捉え直す学習活動を通して、生活がどのようにつくられているかということや、環境のありようにも目を向けることとなる。よって、意識化された価値の内容は、地域の自然や文化を捉え直す視点を含みこんだ生活に根ざした価値であった。以上から、周辺層が内発的發展に資する認識枠組みや価値意識を獲得しやすい傾向を持つという点で、地域づくりに新たな価値を提示する役割を担うると考えられる。

第二に、地域社会構造と相互変容する文化的再生産の構造の再構築過程を明らかにしたことである。まず、周辺層は地域社会における生活のあり方を時間軸・空間軸にそって拡張する学習によって再検討することで、地域の価値を意識化した。それによって、見出した価値に基づく新たな地域の展望を現実化するための文化的公共圏を作り出した。この新たな文化の公共圏が拡張することで、生活のあり方や地域づくりの展望について問題提起されるに至ると、旧来の社会の文化・慣習との衝突というかたちで、これまで再生産されてきた認識枠組みとの対立が生じることになった。それは、地域づくり実践では市場的・都市的価値観と生活に根ざした価値観の対立となり、両者とも地域の価値を共有しつつも、都市や市場との関係をどのようなものにするかという課題意識の差異によって生じていた。その対立を乗り越える可能性は、地域の価値が先行世代の生活や労働の蓄積によって形成されてきたことを理解する学習に媒介されることで、対話に基づく相互理解としてもたらされた。その際、周辺層は生活に根ざした価値に基づく文化活動や学習実践を豊かに展開しつつ、新たな価値の実現に向けて地域社会の経済的・社会的再生産様式を作り変える実践に取り組むことで、両者の間で都市・市場との関係のあり方が納得できるものとなり、対立に折り合いが付けられていた。

さらに、都市住民も「新たな価値」の実現に協働して取り組むパートナーとなったことで、地域（枯木又）が様々な人びとの手で協働して守り育てる場として位置づき、新たな価値に基づく都市や市場との関係性の再構築が現実化していった。以上のように、新たな価値意識やそれに基づく文化を共有する協同が形成し広がっていくことで、地域社会の文化的再生

産の構造の再構築が大きく進展し、地域社会構造の変容が引き起こされていくといえよう。

第三に、以上の過程において公民館が果たしうる学習支援機能とは、学習活動へのアクセスや組織化の点でハンディキャップを持つ周辺層の学習環境を作り出すことと、周辺層とほかの地域住民の間につながりと信頼関係を構築し、地域づくりの集団的主体形成につながるように支援することであった。そのために公民館は、地域課題を長期的な視点から意識して、地域社会の現状を踏まえたテーマ設定の学習実践を創出することで、地域の文化的公共圏の活性化や再編に取り組んでいた。このような学習支援機能は、地域社会において、文化的再生産の構造の再構築につながる新たな文化の公共圏を創出・拡張するという視点から、周辺層の地域づくりへの参画の回路を拓くことに寄与していた。したがって、公民館は地域課題に取り組む集団的主体を広域的に形成する上で、住民の信頼関係の構築を支える固有の役割を担っているといえる。

以上を踏まえると、枯木又の事例と飛渡地区公民館による事例における文化的再生産の構造と地域社会構造の相互変容のあり方を比較すると、枯木又の事例は生活に即して文化的公共圏を再構成しており、地区公民館の事例は対照的に生活の中の葛藤から離れたところで再構成しようとしていた。また、枯木又の事例では対立が生じることになり、対立を乗り越えるためには地域の価値を先行世代の生活や労働の成果として捉える学習に基づく対話的關係の構築が行われていたが、地区公民館の事例では、そもそも対立を回避して住民の組織化を図ろうとしていた。この両タイプの実践が相互に前提し合って展開することで、日常意識の前提（岩崎のいう「認識としての場」）が再構成され、文化的再生産の構造変化を引き起こすことにつながる文化的公共圏の再構成が可能になると考えられる。